

中学校での評価・指導の 在り方についての 調査報告書

令和5年1月26日
戸田市議会 文教・建設常任委員会

1. はじめに

近年、ICTの導入によって学びの形態が大きく変化しています。そのような中、令和2年度から学習指導要領が改訂されました。改訂では「子供たちが何を学ぶかだけでなくどのように学ぶか、何ができるようになるかも重視し、子供たちの生きる力を確実に育む」（文部科学省）としています。先進自治体の教育現場では、それぞれの学校が改定された要領に向き合い、特色ある授業を始めています。

本市においては戸田東小・中学校での最新の教育環境の下、官民連携により「5年後、10年後の生徒を見据えた教育活動の創造」を行っています。働き方改革が進む中、教育者の役割も自主性をもって学ぶ生徒の伴走者として学びを支援するかたちに変化してきています。

当委員会では、本市の教育をはじめ、定期テストの廃止し、単元テストにレポートなどを取り入れた札幌市立北陽中学校や全員（チーム）担任制を導入した学校法人堀井学園横浜創英中学・高等学校においてお話を伺いました。

それぞれの学校を視察、調査し、教育が誰のためにあるのか、そして、評価・指導がどうあるべきなのかについて、委員会として報告書にまとめました。ぜひ、参考にさせていただきたいと存じます。

2. 調査項目

(1) 定期テストに変わる新たなテストの在り方について

(2) 宿題の必要性について

(3) 全員（チーム）担任制について

(1) 定期テストに変わる新たなテストの在り方について

現場で改革に取り組む教師によると中間期末の定期テストを廃止し、単元ごとのテストにした理由は、できないことができるようになるためには、また、学んだことを定着した知識とするためには、まとめてテストをするよりも、細かくテストを行う方が良いからということでした。

単元テストでは、覚えているかどうかだけではなく、どのように生徒が表現をするかという視点も加えたテストに変え、生徒を理解することにより、先生と生徒とのコミュニケーションも増えたとのことでした。また、テストの再チャレンジも認めており、生徒が苦手な分野を克服する努力をするようになったということでした。

その結果、生徒間の学力による評価に差が生まれず、全員の評価が最高の5になったとしても、学力向上の観点からみれば全く問題ないという考えであります。

このことから、生徒の学力向上に資する方法として、単元ごとに細かくテストを行う仕組みなども有効であると思われます。

【参考】横浜創英中学・高等学校 再テストの仕組み



再テストを1回受ける権利があり、再テストを受けた場合、1回目の成績はなくなり、2回目の点数が成績となります。

これにより、2回目に点数が落ちないように、1回目に間違えた問題を勉強するようになり、宿題を出さなくても分からない問題に注目するようになるということです。

(2) 宿題の必要性について

個性を伸ばす教育を行うに当たり、一律に宿題を出すという手段について、疑問を持ちました。自律的に学ぶ力をつけて、学力を高めていくには、自分が「分からない」問題を「分かる」ようにするプロセスが重要です。勉強が分からない生徒にとっては、宿題が精神的に重荷にもなり得ます。

「やらされる学習」ではなく、生徒たちが主体的に学ぼうとする仕組みを整えることと、宿題が子どもから自律的に学ぶ姿勢を奪わないようにすることが重要です。宿題がないからこそ、自由な時間の中で自分が知りたいこと、分からないことを分かるようにするための学習をすることができると考えられます。

課題を自ら見つけ、取り組むことこそが、本当の自律的な学びへと成長することにつながります。

このことから、生徒が自律的に学習できる支援が大切であると思われ
ます。

【事例】

例えば、数学の宿題では、解ける問題だけ取り組み、解けない問題は飛ばして「とりあえず提出する」ことが目的となっていたり、漢字の宿題では、何回も回数を書くことが目的化し、覚えることにつながっていないことが挙げられます。

(3) 全員（チーム）担任制について

学級担任制を廃止し全員担当制を導入したことにより、クラスの垣根を越えて連携し、学年の教員全体でチームとして学年全体の生徒を見守ることが可能となったそうです。そして、生徒自身が自分で考え決め、「周りのせいにしない」、生徒自身の自律を促すことにつながっているとのこととです。

一人ひとりの教員にはそれぞれの得意分野があり、それを生かすことが、生徒にとって大きな価値につながります。生徒のサインを読み取ることが得意な教員、保護者対応が得意な教員、ICTの活用に長けた教員など、さまざまな個性を生かし合うことができる学年運営に変えることができ、柔軟に全教員で全クラスの様子を見られるようになると考えられます。チーム医療のように目的と情報を共有し、状況に的確に対応することでいろいろな場面を想定して担当を決めることができるという理想の状況をつくることができると思われます。

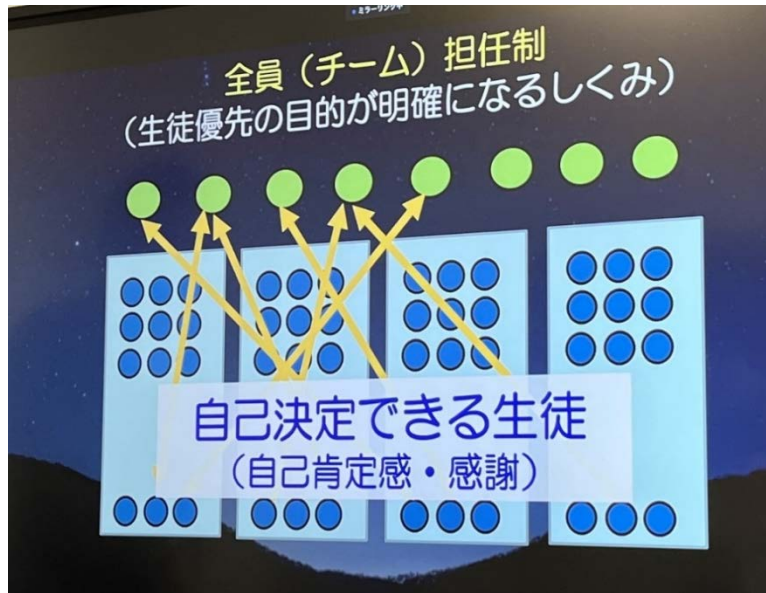
今まで、学級担任としてクラスを見ていると、どうしても自分のクラスに重点的に目が向いて、何か問題が起きた時には自分の指導力がないのではなど教員が悩むこともあると思います。

しかし、全員（チーム）担任制になると、自分以外の指導の仕方を学ぶことで、教員としての幅を広げることにつながります。また、問題が起きた際にも教員同士で気軽に相談しやすく、情報を共有する場面が増えます。よって、学年全員の教員が当事者意識をもって、広い視野で生徒全員を見守ることができるようになると考えられます。

一方、生徒たちにとっても、幅広い教員と関わりを持つことで価値観を広げられます。また、決められた担任の先生ではなく、生徒自身が相談したい先生を決めることで、自己決定の意識を高まり、ひいては自己肯定感が高まることにもつながります。

このことから、全員（チーム）担任制の採用も有効であると思われます。

【参考】横浜創英中学・高等学校 全員（チーム）担任制

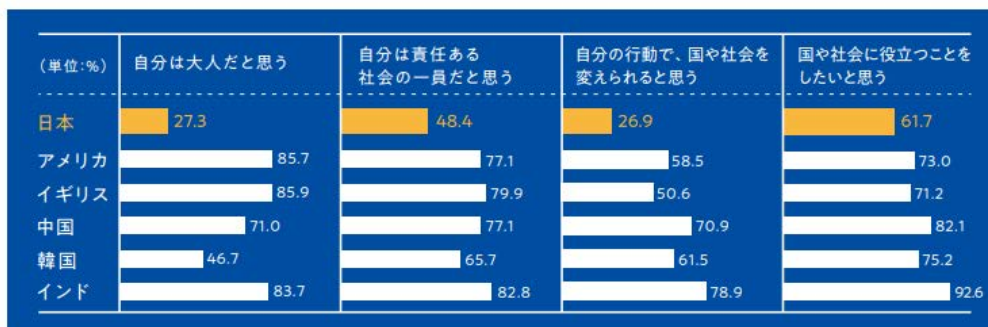


例えば、悩みがあった場合に、生徒は自分で相談したい先生を選ぶことができます。自己決定できる生徒は自己決定の意識が高まり、ひいては自己肯定感が高まる傾向にあるとのこと。

【参考】横浜創英中学・高等学校 WEB パンフレット

「自分には、社会なんて変えられない」、と思う日本の学生。

各国の若者が、国や社会をどう捉えているかが浮き彫りになる「18歳意識調査」(下図参照)で、日本は非常に低い数字を示しています。そしてご存知の通り、日本経済は低迷を続けています。2020年の労働生産性についての調査では、OECD加盟38か国中、日本は28位。1970年以降、最低の順位です。横浜創英は、この事実と先のデータが、日本の学校教育の問題点を示していると考えます。



※ 18歳意識調査「第46回 -国や社会に対する意識(6カ国調査)-」報告書/日本財団(2022年)

3. まとめ

今回はコロナ禍が継続中であり、調整にかなりの困難がありました。まずは、調査にご協力いただいた関係者の皆様に心より感謝を申し上げます。限られた時間の中ではあったものの、各々の校長先生をはじめとする教職員の意識がとても高く、私たちの教育観に多大な影響を受けました。

学習指導要領が新しく変わり（中学校は令和3年度から全面実施）、先進教育を行っている現場の先生方にご教示いただきました。特に横浜創英中学校の工藤校長先生は、与え続ける教育をしてきた結果、主体性を失い当事者意識を持たず、自己肯定感や幸福感の低下（日本財団18歳意識調査参照）につながっていたことから、世界の教育目標（OECD Education 2030）に合わせ、3つの行動特性（コンピテンシー）「自律」、「対話」、「創造」を教育の柱に掲げておられました。それぞれの能力を育てる企画立案以外には、「NO」という確固たる姿勢をとっておりました。

また、民主主義では「最上位の目的（ウェルビーイング）」を共有して、お互い違う意見をどこまで妥協できるか、そこに至らせること（能力）が重要であり、大人になったときにそういうことを理解し行動できるようにすることに重きを置いておられました。

本市の教育も全国的に見ると先進的であることは認識しておりますが、今後、本市の教育がさらに発展することを期待し、以上、調査報告といたします。



戸田市議会 文教・建設常任委員会

委員長	浅 生 和 英
副委員長	古 屋 と し み つ
委 員	小 金 澤 優
	斎 藤 直 子
	花 井 伸 子
	三 浦 芳 一
	遠 藤 英 樹